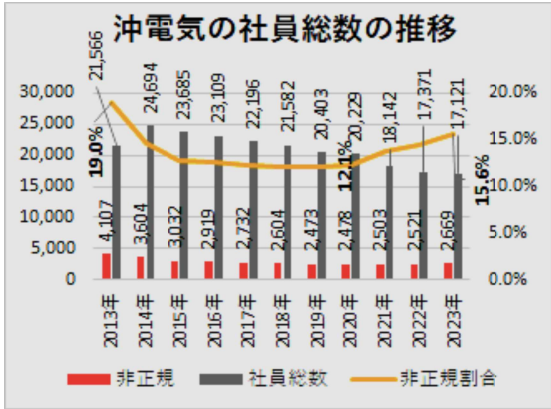




# デジタル庁 官民癒着の懸念 在籍者800人のうち 民間ひも付き (天上がり) 4割

2021年9月～23年4月 (受注額上位10位)  
デジタル庁への天上がり10社の受注総額

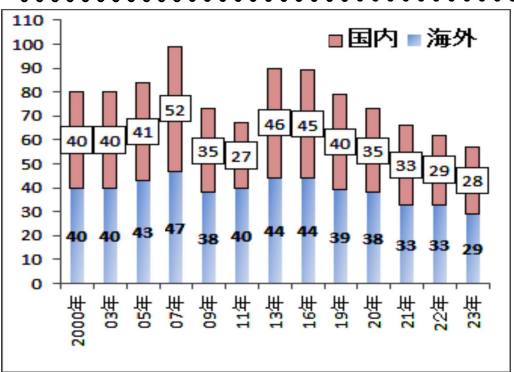
**125件 846億6945万円**



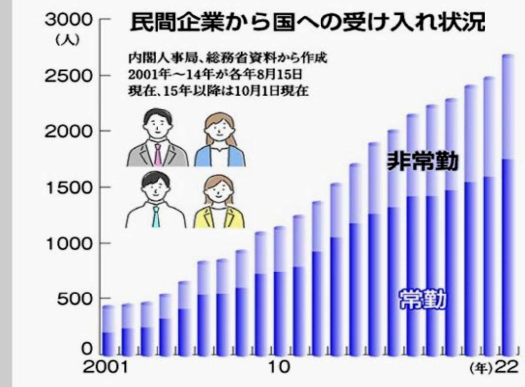
《沖電気を考える》 第191回  
非正規社員16% 労働組合加入率は45%  
※データに派遣社員数は含まれていない

非正規社員(臨時社員)は労働組合に組織されず、退職金制度などもなく労働条件も正規社員との格差が生じている。特に女性は顕著です。先進国の中でも劣悪な非正規の労働条件。希望が持てる、人間らしい労働条件とジェンダー平等の働き方を!

	2020年3月期		2023年3月期	
	単体	グループ	単体	グループ
従業員数	4,203	17,751	4,740	14,452
男性	3,666	13,776	4,077	11,123
女性	537	3,975	663	3,329
女性割合	12.8%	22.4%	14.0%	23.0%
非正規数	407	2,561	563	2,740
男性	233	1,518	411	1,711
女性	174	1,043	152	1,029
女性割合	42.8%	40.7%	27.0%	37.6%
正規+非正規		20,229		17,121
労組員数		8,146		7,647
労組組織率		40.3%		44.7%



沖電気の連結子会社数は28社に集約。07年の最大97社から43%減の57社に。国内連結子会社数は28社に集約。



順位	企業名	天上がり人数	受注件数	受注総額
1	NTTデータ	3	52	305億9161万
2	NEC	4	22	128億5850万
3	富士通	4	7	118億1990万
4	内田洋行	1	3	69億5310万
5	日本マイクロソフト	1	6	63億851万
6	三菱総合研究所	1	13	46億6301万
7	NTTコムコミュニケーションズ	1	13	44億2097万
8	日立システムズ	1	3	42億9965万
9	NTT東日本	2	4	18億5375万
10	日立製作所	1	2	9億45万

デジタル庁への「天上がり」出身企業の公共調達受注状況。NTTデータは3人が天上がり、受注件数52件、受注総額305億9161万円。NECは4人が天上がり、受注件数22件、受注総額128億5850万円。富士通は4人が天上がり、受注件数7件、受注総額118億1990万円。内田洋行は1人が天上がり、受注件数3件、受注総額69億5310万円。日本マイクロソフトは1人が天上がり、受注件数6件、受注総額63億851万円。三菱総合研究所は1人が天上がり、受注件数13件、受注総額46億6301万円。NTTコムコミュニケーションズは1人が天上がり、受注件数13件、受注総額44億2097万円。日立システムズは1人が天上がり、受注件数3件、受注総額42億9965万円。NTT東日本は2人が天上がり、受注件数4件、受注総額18億5375万円。日立製作所は1人が天上がり、受注件数2件、受注総額9億45万円。

**2023年7月12日 赤旗**

## 大企業社員が行政運営

財界の経済政策を丸のみに増え、民間企業から国の機関に行政運営が有り、民間企業社員が国交法(再就職)非労働者として急増しています。内閣人事局、総務省が公表した資料によると、天上がりした社員は政府が集計をはじめた2001年の422人から2674人へ見ている行政に活用する。民間企業出身者が占め、デジタル庁に在籍者のうち4割が134人を占めます。天上がり職員は出身企業にデジタル庁から多額の公共調達が発注されています。突出しているのはNTTデータの52件305億9161万円です。NTTデータからは3人が天上がりしています。また、4人が天上がりしているNECには22件128億5850万円、同じく4人の富士通には7件118億1990万円、同じく1人の内田洋行には3件69億5310万円、同じく1人の日本マイクロソフトには6件63億851万円、同じく1人の三菱総合研究所には13件46億6301万円、同じく1人のNTTコムコミュニケーションズには13件44億2097万円、同じく1人の日立システムズには3件42億9965万円、同じく2人のNTT東日本には4件18億5375万円、同じく1人の日立製作所には2件9億45万円です。

デジタル庁が入居するビル「東京カテドラル」尾井町一は家賃が年約9億円。同ビルにはソフトバンクグループの連結子会社であるホテルディングスや、その子会社ヤフーも社を構えます。ヤフーからは4人、ソフトバンクからは1人、ソフトバンクからデジタル庁に在籍者のうち4割が134人を占めます。民間企業出身者が占め、デジタル庁に在籍者のうち4割が134人を占めます。天上がり職員は出身企業にデジタル庁から多額の公共調達が発注されています。突出しているのはNTTデータの52件305億9161万円です。NTTデータからは3人が天上がりしています。また、4人が天上がりしているNECには22件128億5850万円、同じく4人の富士通には7件118億1990万円、同じく1人の内田洋行には3件69億5310万円、同じく1人の日本マイクロソフトには6件63億851万円、同じく1人の三菱総合研究所には13件46億6301万円、同じく1人のNTTコムコミュニケーションズには13件44億2097万円、同じく1人の日立システムズには3件42億9965万円、同じく2人のNTT東日本には4件18億5375万円、同じく1人の日立製作所には2件9億45万円です。

デジタル庁が入居するビル「東京カテドラル」尾井町一は家賃が年約9億円。同ビルにはソフトバンクグループの連結子会社であるホテルディングスや、その子会社ヤフーも社を構えます。ヤフーからは4人、ソフトバンクからは1人、ソフトバンクからデジタル庁に在籍者のうち4割が134人を占めます。民間企業出身者が占め、デジタル庁に在籍者のうち4割が134人を占めます。天上がり職員は出身企業にデジタル庁から多額の公共調達が発注されています。突出しているのはNTTデータの52件305億9161万円です。NTTデータからは3人が天上がりしています。また、4人が天上がりしているNECには22件128億5850万円、同じく4人の富士通には7件118億1990万円、同じく1人の内田洋行には3件69億5310万円、同じく1人の日本マイクロソフトには6件63億851万円、同じく1人の三菱総合研究所には13件46億6301万円、同じく1人のNTTコムコミュニケーションズには13件44億2097万円、同じく1人の日立システムズには3件42億9965万円、同じく2人のNTT東日本には4件18億5375万円、同じく1人の日立製作所には2件9億45万円です。

**無期契約社員にも退職金制度導入を**

【群馬・富岡地区】  
O T Mではたくさん契約社員が働いていますが。前々から、退職金制度のことが度々話題になります。「5年働き続けて無期契約になったのだから退職金が出るのは当たり前だ」と思う。「20年・30年と働いて退職金が出ないのはおかしい。以前、組合では退職金を『賃金の後払い』と言って

要になっている。(803・6421・5323)

評価による賃上げ  
格差の縮小を願う  
【埼玉・蕨地区】  
OKI本体に続き、主要グループ会社においても物価高騰化を考慮した、昨年を上回る賃金アップの回答が出されました。これについては大いに評価しますが、しかし評価による賃上げの格差は今回もありません。生活に大きく影響することもあり、今回はこの格差縮小を願います。また評価による大きな格差を作り出している今回も改定されなかった賃金変動テーブルの見直しについても同様です。

巨額の税金で半導体工場建設ラッシュ  
【電機・情報ユニオン】  
かつて世界のトップシェアを誇り「半導体立国」と呼ばれた日本が、米国との貿易摩擦などで衰退。最近の半導体国策化は米国の対中国政策の一環として、半導体産業の軍事化の危険性が増している。職場からは「電機大手の半導体事業を連合させて、株価の時価総額6倍化を掲げ、国内リストラでためた内部留保を使って海外買収しているが、日本経済の利益になっていない(ルネサス)」、「岸田政権が狙う「経済機密保護法」は身辺調査や刑事罰を科し、人権侵害を犯すだけでなく技術開発の足を引っ張るだけだ(外資系装置メーカー)」。国民生活を豊かにするための産業政策が必要になっている。(803・6421・5323)

いた。低賃金で働いているのだからその通りだ。「この先働いても退職金も出ないので見切りをつけて他を探そう」と思っている「な」どの声が聞かれます。全員正社員にして雇用の安定を図るのが企業としての社会的責任ですが、せめて退職金制度の導入が切望されています。

契約社員にも退職金必要  
【埼玉・本庄地区】  
電機大手の中には60歳以降の再雇用について、高齢者雇用安定法を守らない状況があるといわれますが、OKIは正社員だけでなく契約社員においても希望者は再雇用されたいと思っています。今年の労働条件改善闘争でシニア社員の月手当てが1万円引き上げられ、最低でも18万5000円となりました。シニア契約社員も同様に引き上げられると思います。正社員のように退職金

